

BUSINESS REPORT 01.01-12.31 2017



株主、投資家の皆さまへ
第21期 報告書

目次

- 01 ごあいさつ
 - 03 連結業績ハイライト
 - 05 事業セグメント別動向
 - 07 最新情報
 - 11 連結決算のご報告
 - 13 会社概要
 - 14 グループネットワーク
- 裏表紙 株主メモ



株式会社 **アウトソーシング!**

© SoftBank Robotics All rights reserved.

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第21期（2017年1月1日から2017年12月31日まで、以下「当期」）の決算をご報告申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 事業を取り巻く市場環境の変化

国内では、底堅い内需に加え、働き方改革による残業抑制の動きなどが進み、労働需給の逼迫は高水準を継続。様々な業界で外部人材の需要が高まる一方、労働契約法や労働者派遣法改正の影響が顕在化する2018年4月以降を目前に、顧客メーカーや派遣事業者には新たな課題が出てきております。

2013年に施行された改正労働契約法では、同じ職場で5年以上働いている有期契約社員（パート、契約などの非正規社員）が希望した場合、無期雇用契約への転換を義務付けていますが、この改正に伴い、メーカーによる製造工程での派遣活用の拡大が見込まれます。2015年施行の改正労働者派遣法では派遣業者への規制が強化されましたが、規制に対応できずに開発工程の技術者派遣事業の継続が難しくなる事業会社が増えると予想されます。

海外では、欧米の政局変化に加え朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫などが経済に与える影響が懸念されていますが、人材アウトソーシングに対するニーズは活況です。この背景には、領域や専門性の度合いに応じて多様なセグメント

化がなされている海外市場では、人材派遣や請負といった従来型サービスに加え、業務プロセスの外部委託やコンサルティング、多種多様な人材関連ソリューション提供など、サービス領域が拡大している現状があります。

■ 環境変化に対応する当社グループの取り組み

少子化や雇用形態の多様化といった国内労働市場の構造変化の中においても長期的な成長を実現するため、国内製造系分野では、「PEOスキーム」による採用を戦略的に進めております。労働契約法の改定に伴うメーカーニーズに対応する当スキームは、メーカーが直接雇用する期間社員の雇用が5年を超える前に当社グループの正社員として受け入れる独自スキームです。派遣期間の制限を受けないため、働き手にとっても長期安定的に就労できるというメリットがあり、一人当たりの採用コストの上昇を抑えながら順調な増員を続けております。

国内技術系分野でも、当社グループの教育機関「KENスクール」のエンジニア育成プログラムに基づく独自スキーム

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

により、業績が伸長しております。当スキームは、未経験者を教育して配属し、1年後に正式な技術者としてキャリアチェンジして、契約単価を上げるもので、好調な新卒者の採用にも貢献しております。

海外では、従来のアジア地域での日系メーカー向けサービスに加え、チリのBPO、ドイツの製造派遣、アジアの給与計算受託、豪州・欧州での公務受託など、多様な人材アウトソーシング領域への参入を進め、欧米の大手多国籍企業との取引も拡大しております。

■ 2017年12月期連結業績の概要

国内技術系分野では、KENスクールの活用により採用人数が順調に拡大するとともに、好調な輸送機器メーカー向けに加え、IT分野や建設分野でも業容の拡大を図りました。国内製造系分野では、PEOスキームを通じた増員により、収益が拡大いたしました。

国内サービス系分野では、景気変動の影響を受けにくい米軍基地向けやコンビニエンスストア向け事業が拡大し、業績の平準化を図りつつ、安定した利益構造を確立いたしました。

海外技術系分野、海外製造系及びサービス系分野では、豪州と英国での公共系事業や南米でのBPO事業が拡大し、業績に寄与いたしました。

これらの結果、売上収益は8期連続で過去最高を更新し、加えて利益面では、国際会計基準(IFRS)への移行に伴い、前期まで計上されていた買収した企業に関するのれん償却の大部分がなくなったことなどから、過去最高を大きく上回りました。

■ いかなる事業環境にも打ち克つ企業体へ

前期までは、国内外でM&Aによる積極的な事業投資を行い、製造業と異なるサイクルの分野、景気変動の影響を受けにくい分野への事業進出を進めました。

4か年中期経営計画『VISION2020:新フロンティア創出への挑戦』の初年度にあたる当期は、グループ入りした子会社を含めたガバナンス体制の強化や投資回収の検証などに取り組み、グローバルな経営体制構築に本格的に着手いたしました。

今後は、淘汰が予想される国内市場を見据え、事業売却やパートナー支援を希望する事業会社に対する資本金・業務面での支援や、国ごとに異なる人材の余剰・不足感を補完するためのグローバル人材調達スキームの確立など、事業環境の変化を独自の事業展開につなげ、一層の成長を目指してまいります。

株主、投資家の皆さまには、新たな成長機会を着実に捉え、グローバルに進化し続ける当社グループを変わらずご支援いただけますよう、よろしく願い申し上げます。

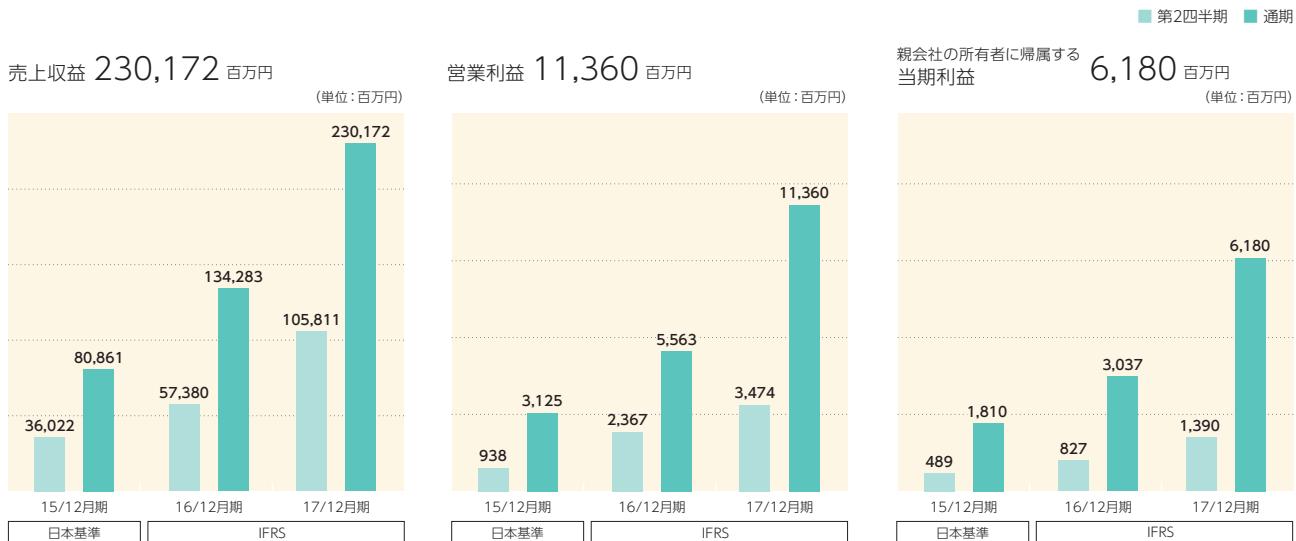
■ 2018年12月期連結業績予想の概要(IFRS)

(単位:百万円)

連結	17/12月期 (実績)	18/12月期 (予想)	18/12月期 対前期比
売上収益	230,172	290,000	26.0%増
営業利益	11,360	13,800	21.5%増
税引前利益	10,395	12,800	23.1%増
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,180	6,900	11.7%増

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



- 売上収益総利益率
- 売上収益販管費率
- 売上収益営業利益率



- 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)
- 親会社所有者帰属持分比率



- 基本的1株当たり当期利益
- 1株当たり親会社所有者帰属持分
- 1株当たり配当金



※2016/12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※百万円未満四捨五入

※本報告書では、2016年8月から2017年4月までに行った企業統合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年以降の連結財務諸表を遡及修正しています。

併せて、M&A等の一部会計処理がIFRS特有の会計処理等と整合していなかったため、2015年12月期以降の連結財務諸表を訂正しています。

※2017年10月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。本報告書の1株当たり指標については、当該株式分割を考慮した数値となっています。

○ 連結決算業績概要

売上収益

国内景気は、底堅い内需に支えられ堅調に推移しました。旺盛な人材需要に対し、PEOスキームやKENスクールを活用し、製造系・技術系分野ともに一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員を図り、業績を伸ばしました。また、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業も順調に拡大し、業績の平準化を図る体制も強化しました。

海外事業においては、アジア地区で業容拡大を図り、欧米の大手多国籍企業との取引も大きく拡大しました。さらに、前期に進出した豪州・欧州での安定的な公共系アウトソーシング事業も順調に伸長しました。

これらの取り組みにより8期連続で売上収益は過去最高記録を更新し、230,172百万円(前期比71.4%増)となりました。

営業利益

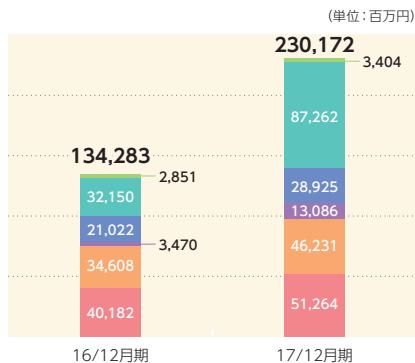
KENスクールを活用した採用スキームの好調から、計画を上回る先行費用等が発生しましたが、好調な業績でこれを吸収しました。また、国内サービス系アウトソーシング事業が黒字に転換し、営業利益も過去最高の11,360百万円(前期比104.2%増)を記録しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

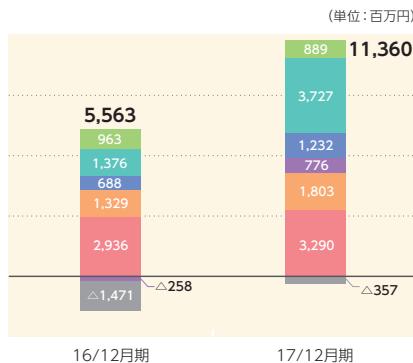
売上収益及び利益の増加を反映し、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,180百万円(前期比103.4%増)となりました。

事業セグメント別業績

売上収益



営業利益*



17/12 17/12 期 売上収益及び営業利益構成比*



※ 事業セグメント別営業利益の内訳及び構成比は調整前の数値です。

■ 国内技術系アウトソーシング事業 ■ 国内製造系アウトソーシング事業 ■ 国内サービス系アウトソーシング事業
■ 海外技術系事業 ■ 海外製造系及びサービス事業 ■ その他の事業(国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業、その他の事業) ■ 調整額

事業セグメント別動向

Business Trends

国内技術系アウトソーシング事業

KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら人員増加を図ることができました。好調な輸送機器メーカー向けに加えて、業績の平準化に寄与する重点分野であるIT分野や建設分野でも業容を拡大しました。一方、利益面では、KENスクールによる未経験者の採用が順調であったため、計画を上回る先行的な採用・教育費用が発生しましたが、配属先の決定に従い投資回収は進捗しております。

以上の結果、売上収益は51,264百万円(前期比27.6%増)、営業利益は3,290百万円(前期比12.0%増)となりました。

国内製造系アウトソーシング事業

国内生産が堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの活用により順調な増員を図り、業容を拡大しました。

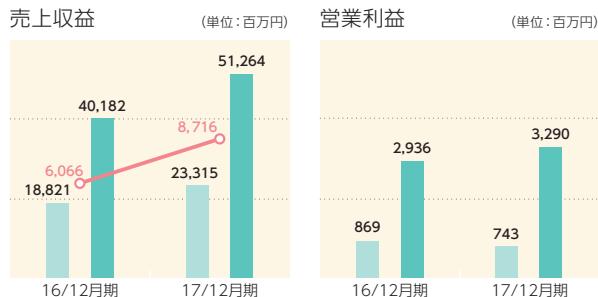
以上の結果、売上収益は46,231百万円(前期比33.6%増)、営業利益は1,803百万円(前期比35.7%増)となりました。

国内サービス系アウトソーシング事業

製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業の拡大を進めております。米軍施設向け事業において、当期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーションのグループ加入が業績に貢献し、前期の赤字から一転して大きな利益を計上しました。

以上の結果、売上収益は13,086百万円(前期比277.1%増)、営業利益は776百万円(前期は258百万円の営業損失)となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



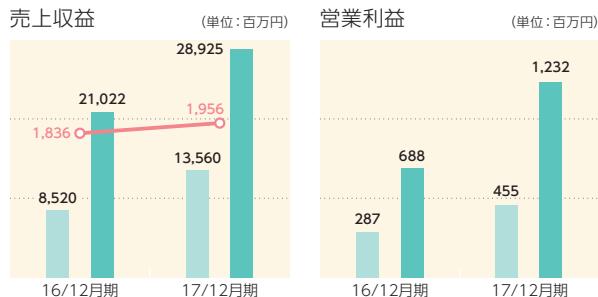
*事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

○ 海外技術系事業

前期より本格的に進出した豪州や英国などの先進国において、景気変動等の環境変化に影響を受けにくく安定的な公共向けIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は28,925百万円(前期比37.6%増)、営業利益は1,232百万円(前期比78.9%増)となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



○ 海外製造系及びサービス系事業

各国の景気は概ね良好で、当業界の活用ニーズも旺盛でした。アジアの日系メーカー向けに加えて、当期より欧州大手メーカーにも顧客が広がりました。また、豪州や欧州、南米での安定的な公共関連やBPOも主力事業に成長しました。

以上の結果、売上収益は87,262百万円(前期比171.4%増)、営業利益は3,727百万円(前期比170.9%増)となりました。



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

○ 国内管理系アウトソーシング事業、 国内人材紹介事業、その他の事業

国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業では、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でしたが、既存顧客の需要は安定していました。

また、自動車部品の開発・販売が落ち込み、その他の事業の業績は低迷しました。



part1 事業セグメントの変更について

事業の現状を踏まえ、2018年12月期より、事業セグメントおよび取引先業種区分を変更いたします。この変更の概要について、ここにご説明申し上げます。

■ 事業セグメント変更の概要

製造業向けの事業セグメントを統合

より直感的に国内製造系の事業規模を把握できるようになりました

1. 国内管理系アウトソーシング事業および国内人材紹介事業を国内製造系アウトソーシング事業に集約

事業セグメントのうち、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」は、いずれもメーカー向けにサービスを展開しておりました。これらの事業セグメントを「国内製造系アウトソーシング事業」に統合することで、製造系アウトソーシング事業規模をスムーズに把握できるように変更いたします。

有料職業紹介事業のうち、技術系やサービス系の人材紹介が発生した場合は、該当するセグメントに計上いたします。

2. 国内製造系アウトソーシング事業が負担していたホールディング機能経費の切り出し

当社グループでは、当社が事業会社でありながら、グループ各社のホールディング機能を有しております。当社が属する事業セグメントである「国内製造系アウトソーシング事業」に、ホールディング機能経費が費用計上されることにより、当該セグメントの利益を押し下げておりました。国内製造系アウトソーシング事業自体は順調に推移するも、グループの規模拡大により当該費用の負担額が大幅に増加することで、セグメント利益が実態を表していない状況でありました。そこで、ホールディング機能経費の計上方法を変更いたします。本来であれば特定の事業セグメントに属さない費用であるホールディング機能経費を、特定事業セグメントではなく調整額に計上することで、各事業セグメントの実績をより正確にお示しいたします。

■ 取引先業種区分変更の概要

海外事業セグメントの取引先業種別開示を開始

国内主要セグメントと同様に
販売実績の開示を細分化

当社は、決算短信をはじめ各種IR資料において、主要事業セグメントを取引先業種別に細かく開示しております。近年の海外事業急伸に伴い、「海外技術系事業」および「海外製造系及びサービス系事業」の事業セグメントに関しましても、2018年度から取引先業種別に販売実績を開示してまいります。

1. 「官公庁関係」を「公共関係」に名称変更

これまででは、主に、国内サービス系アウトソーシング事業セグメントにおける米軍施設向け事業中心でありました

「官公庁関係」を「公共関係」と名称変更いたします。これは、海外事業の業種別開示開始に伴い、海外グループ会社で展開する公共系アウトソーシングに対応するものです。

公共関係は米軍施設向け事業、公務BPO、空港、駅、駐車場といった公共施設の請負や派遣等を想定しております。

2. 「金融関係」を新設

金融関係は金融機関のシステム受託や債権回収などを想定しております。アカウンティング、経理代行などは、発注先の取引先業種で区分いたします。

2018年12月期以降の事業セグメント・取引先業種マトリクス

取引先業種	統合					海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業	その他の事業
	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	国内管理系アウトソーシング事業	国内人材紹介事業			
電気機器関係								
輸送用機器関係								
化学・薬品関係								
IT関係								
建設・プラント関係								
金属・建材関係								
食品関係								
小売関係								
公共関係(名称変更)								
金融関係(新設)								
その他								

■ 統合に伴い吸収される事業セグメント部分

■ 取引先業種項目の変更部分

■ 新たに取引先業種別に分類を開始した部分

海外セグメントも業種分類に対応

part2 グローバル経営体制の構築に向けて

いかなる環境変化においても雇用を維持・創出しうる強靱な事業体を目指す——
このビジョンのもと、過去数年にわたり、景気変動の影響を受けにくい
人材アウトソーシング分野への進出を加速してきたアウトソーシンググループ。
この流れの中で、アジアを皮切りに、英国、ベルギー、チリ、豪州、インド、ドイツに
拠点を置く企業のM&Aを実施し、グローバルな事業体に転換しつつあります。

2017年12月現在、アウトソーシンググループは、国内連結子会社など34社、海外連結子会社など65社、連結社員数63,642名を抱えるグローバルな事業体となっています。文化や歴史、商慣習などが異なる多様な国々に事業展開し、将来にわたり質の高い成長を実現するため、当社は2016年12月期に「グローバルガバナンス・プロジェクト」を組成し、体制構築の準備に着手しました。

「グローバルガバナンス・プロジェクト」は、専任部隊が海外グループ各社における課題認識やグループに共通する規程策定を担当する一方、本社の専門部隊が経理機能の強化や情報システムセキュリティ基盤の構築、コンプライアンスの徹底などを担っています。

■ 2017年12月期の主な取り組み

プロジェクトの一環で最初に見直されたのが、コンプライアンスの徹底に向けた「関係会社反腐败行為規程」（2017年6月）です。教育に当たっては、まず市場的にリスクが高いアジア諸国において、弁護士を招聘し、セミナーを開催しました。現在は、eラーニングやDVDを用い、グループ各社が社員教育を継続できるように、体制を整備しています。さらに、



▲2017年10月、アジアのグループ会社向けに反腐败行為に関するセミナーを開催

2017年11月には、国内グループ会社向けの「企業倫理行動規範」をもとにグローバル版を發布し、現在、eラーニングを含めた教育を進めつつあります。

このほか、2017年12月期は、主に海外グループ会社のガバナンス強化を目指した活動に注力し、喫緊に仕組み作りが必要な取り組みとして、「グローバルガバナンス・ポリシーの全面的な再設計」や「事業リスクマネジメント体制の確立」といった活動を推進しました。

その中でも、「グローバルガバナンス・ポリシー」は、グローバルな経営理念、企業倫理・行動規範に基づくことはもちろん、当社の文化や事業内容に沿った包括的な基本方針が必要であるとの前提で、本社主導による事業戦略、組織管理、リスクマネジメント、コンプライアンス、モニタリングなどの仕組み強化を図る目的があります。

海外グループ各社の現状把握と基本方針の策定をもとに規程を詳細設計し、現在はパイロット導入として、事業規模の大きなグループ会社に対する内部監査を実施し、内部統制に関する評価を行っています。グループ本社については、2018年12月期の第1四半期より導入を開始する予定です。

ガバナンスの要である内部統制においては、運用状況の確認工程が非常に重要になります。現在、内部統制標準の策定に取り組んでいますが、グループ各社の業態の拡がりや考慮し、派遣、請負、紹介、ペイロール（給与計算）、製造の5つに分類し、グループ各社の事業規模も考慮したうえで、確認項目の絞り込みを行っています。内部統制標準は、各社の経営陣が自社のリスク管理状況を把握できる仕組みとして極めて重要で、その策定・運用は、当社グループのグローバル化にとって大きなチャレンジと言えます。

また、「事業リスクマネジメント体制の確立」に関しては、「見えないリスク」をグループとして一元管理し、リスク対策を確実に実行するための仕組み作りを進めていますが、現在、この取り組みがプロジェクトチームにとっての重要課題となっています。リスクの見える化を図り、海外グループ会社の状況を把握し、課題を抽出することで、各社のリスクをモニタリングする体制を構築することをゴールに、まずはリスクに関するグループ共通の定義づけやルールを明確にすることに取り組んでいます。

■ 相互理解を深め、グループとしてのDNAを醸成

当社は、グローバル経営体制の構築に向けて、必要な仕組み作りを一步一步進めていますが、仕組みがあるだけでは真のグローバル化は図れません。グループ各社が、当社の経営

理念や企業文化、グループ会社それぞれの違いについて、コミュニケーションを通じてしっかり理解し合い、グループとしてのDNAを醸成していく。このことが、体制構築の基礎になると言えます。また、盤石なグループ基盤を維持するには、相互の違いをしっかりと理解し、グローバルな視点で仕組みを運用できる人材の育成が必須です。

2017年11月、海外10数社のCFO（最高財務責任者）が東京本社に集結し、初のCFO会議が開催されました。初日に全体セッションを、2日目に経理分科会とガバナンス分科会を行いました。この会議の目的の一つに、グループ会社間のコミュニケーション促進がありました。

海外のCFOと本社の経理部や法務部等の若手スタッフが参加できる懇親会も開催し、若手スタッフにとって、海外の経営陣との直接対話の貴重な体験となりました。この会議は海外のCFOにも好評で、海外での開催を含め、CFO会議の継続を計画しています。



▲海外グループ企業のCFO（最高財務責任者）が東京本社に集結



▲CFO会議後、海外CFOと若手スタッフの懇親会を開催

連結決算のご報告

Financial Statements

○ 連結財政状態計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2016年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
① 資産		
流動資産	36,251	59,312
非流動資産	54,104	65,333
有形固定資産	4,994	6,922
無形資産	8,640	10,936
資産合計	90,355	124,645
② 負債		
流動負債	45,521	51,594
非流動負債	34,833	46,294
負債合計	80,354	97,888
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	7,699	24,958
非支配持分	2,302	1,799
資本合計	10,001	26,757
負債及び資本合計	90,355	124,645

○ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)^③

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2016年1月1日 至2016年12月31日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246	10,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,717	△8,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,688	5,389
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746
現金及び現金同等物の期末残高	11,746	19,108
1株当たり指標(円)	前連結会計年度	当連結会計年度
基本的1株当たり当期利益	34.85	62.53
1株当たり親会社所有者帰属持分	88.20	244.76

○ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2016年1月1日 至2016年12月31日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上収益	134,283	230,172
売上原価	△106,519	△184,356
売上総利益	27,764	45,816
販売費及び一般管理費	△21,649	△34,786
その他の営業収益	556	660
その他の営業費用	△1,108	△330
営業利益	5,563	11,360
金融収益	116	362
金融費用	△740	△1,327
税引前利益	4,939	10,395
法人所得税費用	△1,491	△3,466
当期利益	3,448	6,929
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,037	6,180

決算のポイント

① 資産の状況

当期末の資産合計は124,645百万円(前期末比38.0%増)となりました。これは主に、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び営業債権の増加や子会社株式の取得に伴うのれんの増加等によるものです。

② 負債・資本の状況

当期末の負債合計は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による営業債務の増加、長期借入金の増加等により、97,888百万円(前期末比21.8%増)となりました。資本合計は、新株予約権の行使及び事業規模拡大による利益剰余金の増加等により、26,757百万円(前期末比167.5%増)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前期末比29,105百万円増加の1,634百万円となりました。税引前利益10,395百万円を反映して営業キャッシュ・フローが増え、事業の取得に伴う支出が減少したこと等が要因です。

○ 連結持分変動計算書 当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:百万円)

科目	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計				
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△0	△4,717	△1,403	167	—	△1,236	8,391	7,699	2,302	10,001
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,180	6,180	749	6,929
その他の包括利益	—	—	—	—	1,864	116	206	2,186	—	2,186	73	2,259
当期包括利益合計	—	—	—	—	1,864	116	206	2,186	6,180	8,366	822	9,188
新株の発行	5,372	5,372	—	△145	—	—	—	—	—	10,599	—	10,599
株式発行費用	—	△31	—	—	—	—	—	—	—	△31	—	△31
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	—	—	—	—	85	—	85
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	△733	△733	△455	△1,188
株式報酬取引	—	—	—	9	—	—	—	—	—	9	—	9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△206	△206	206	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	5,372	5,341	—	△51	—	—	△206	△206	△526	9,930	△455	9,475
企業結合等による変動	—	—	—	△1,046	△3	—	—	△3	12	△1,037	△870	△1,907
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	△1,046	△3	—	—	△3	12	△1,037	△870	△1,907
所有者との取引額合計	5,372	5,341	—	△1,097	△3	—	△206	△209	△514	8,893	△1,325	7,568
2017年12月31日時点の残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	283	—	741	14,057	24,958	1,799	26,757

利益配分に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しております。上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるために連結配当性向を目安とする配当方針を導入しています。利益の一部を再投資に向けて容容拡大を図りつつ、株主の皆さまへの利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

配当金及び配当性向	配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	合計	
2016年12月期	0.00	8.40	8.40	110.2%
2017年12月期	0.00	19.00	19.00	30.4%
2018年12月期(予想)	0.00	21.00	21.00	31.0%

○ 会社情報 (2017年12月31日現在)

商 号：株式会社アウトソーシング
 設 立：1997年1月
 社員数(グループ)：63,642名(連結)
 主 な 事 業 内 容：国内技術系アウトソーシング事業
 国内製造系アウトソーシング事業
 国内サービス系アウトソーシング事業
 海外技術系事業
 海外製造系及びサービス系事業
 加 盟 団 体：日本経済団体連合会
 ホ ー ム ペ ー ジ：https://www.outsourcing.co.jp/

○ 役員 (2018年3月28日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
 取 締 役 副 社 長：鈴木 一彦
 専 務 取 締 役：茂手木 雅樹
 専 務 取 締 役：中本 敦
 取 締 役 (社 外)：福島 正
 取 締 役 (社 外)：雄谷 一郎※
 取 締 役 (社 外)：大高 洋※
 取 締 役 (社 外)：小林 藤雄※
 取 締 役：西澤 健治※

※ 監査等委員である取締役

○ 株式データ (2017年12月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	101,968,000株
株 主 総 数	18,882名

■ 所有者別株式分布状況



※ 2017年10月1日付で、1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	18,738,500	18.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,464,900	7.32
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	5,493,147	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,043,400	3.97
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,370,000	3.30
道林 昌彦	2,500,000	2.45
THE BANK OF NEW YORK 133612	1,686,000	1.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,640,000	1.61
土井 千春	1,550,000	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,545,589	1.52

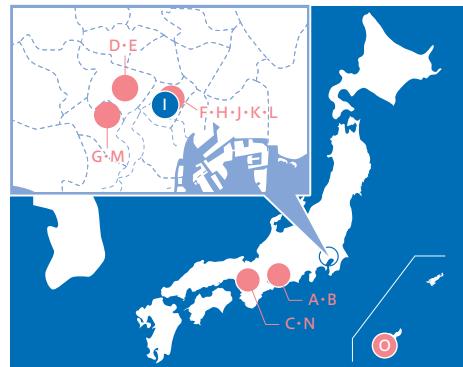
アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 35社
海外連結子会社等 67社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

- | | | |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| A (株)アネブル | F 共同エンジニアリング(株) | K OSセミテック(株) |
| B (株)PEO | G (株)シンクスバンク | L (株)アウトソーシングビジネスサービス |
| C (株)ORJ | H (株)アウトソーシングトータルサポート | M (株)アイズ・インターナショナル |
| D (株)アールピーエム | I (株)アウトソーシング | N (株)OSパートナーズ |
| E (株)トライアングル | J (株)アウトソーシングテクノロジー | O アメリカンエンジニアコーポレーション |



■海外企業グループ



● イギリス	OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED J.B.W. GROUP LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon GmbH
● オーストラリア	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED HOBAN RECRUITMENT PTY LTD CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD INDEX CONSULTANTS PTY LTD
● チリ	EXPROCHILE S.A.

● 中国	FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT(CHINA),CO.,LTD.
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAYAYA INDONESIA
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OS HRS SDN. BHD.
● インド	ALP CONSULTING LIMITED

※主要なグループ会社を記載しております。

株主メモ

- 証券コード 2427
- 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
- 社名 株式会社アウトソーシング
- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 3月中
- 期末配当金受領株主確定日 12月31日
- 中間配当金受領株主確定日 6月30日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(注)株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。
- 公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html>

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 2427

いいかぶり

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

